

有機農業の普及拡大に向けた地域連携プラットフォームの構築

〔事業責任者〕

(自治体等側) 所属機関名・職名

茨城県農林水産部農業技術課課長・郡司 彰

(大学側) 所属機関名・職名

茨城大学農学部・教授・小松崎将一

連携先

茨城県

プロジェクト参加者

小松崎将一 (茨城大学農学部、教授、とりまとめ)

大舘 徹 (茨城県農林水産部、技佐、研修プログラム開発)

藤田 覚史 (茨城県農林水産部、技師、研修プログラム実施)

プロジェクトの実施概要

① プロジェクトの目的

気候変動とそれによる災害の増加などにより、農産物をはじめとする食料品の安定供給が深刻化している。また、化学肥料や農薬および石油化学製品に過度に依存した農業は地域の生物や環境へもたらす弊害も顕在化している。そのような状況の中で、農林水産省が「みどりの食料システム戦略」を打ち出し、SDGsに即した有機農産物生産の取り組みの拡大を掲げている。その中で特筆すべきことは、2050年までに有機農業の圃場を、現行の0.5%を25%まで増やすと言う数値目標を示し、農薬の50%削減も掲げている。本プロジェクトでは、既存の農業システムへの国内外からの新たな要請に対し、茨城大学と茨城県が連携し、茨城県の有機農業を取り巻く現状と将来像について共有・理解を図り、お互いの立場を越えて恒常的に協働できるプラットフォームの構築を行う。本年度は、農業改良普及員に向けて有機農業研修を実施する。これにより普及センター等、県における有機農業の指導体制の強化を支援し、現場と大学の

研究とが一体化した動きを作り上げる。また、これらの研修内容を学外へも積極的に公開することで、市町村の有機農業担当者や、県内の流通販売担当者および消費者が持続可能な地域農業について理解を深めるとともに、SDGsに即した新しい地域農業の普及拡大の機運を高める。

② 連携の方法及び具体的な活動計画

茨城県は、有機農業推進法に則り、平成21年から茨城県有機農業推進計画を策定し、茨城大学や有機農業を実践している機関等と連携し、有機農業技術の体系化と普及を推進してきた。とくに、県内の有機農業生産者を中心として技術交流を実施している「いばらき有機農業技術研究会」では、有機生産農家を初めとして国や県の農業研究機関の研究・技術者、大学や専門学校の研究・技術者など約100名が参加しており、とりわけ茨城大学および茨城県は主要な役割を担っている。これらの連携を踏まえて本プロジェクトでは、茨城県の有機農業の推進に関する具体的な施策の展開にあたり、茨城大学の保有する研究成果や人材育成機能を活用することで国の新たな基本方針である「みどりの食料システム戦略」の推進に貢献する。

茨城県の役割としては、県内の有機農業の普及推進を担う農業普及センターの職員を本プロジェクトで実施する有機農業普及技術研修会に派遣する。派遣にあたっては、派遣普及員の日程調整および当該参加職員の旅費を負担する。また、普及員向けの有機農業研修プログラムの作成にあたっては、茨城大学の成果の活用に留意する。これにより普及セン

ターの有機農業の指導体制強化につなげる。茨城大学側の役割としては、農学部の教員ならびにつくばの研究機関およびオーガニックマーケットの担当者、有機農業者などを講師として迎え、普及員向けの研修プログラムの策定および実施を行う。具体的には、対面あるいはオンラインで研修プログラムの策定及び実施を行う。研修内容としては、茨城大学での研究成果内容の紹介とともに、有機農業経営の成功事例で導入されている有機農業技術を詳述する。例えばカバークロップ利用、エンドファイトや総合的病害防除など、共通して導入されている技術を取り上げる。さらに、成功している経営体の流通事例、販売事例なども研修内容に盛り込むことで、より実践的な現場で農家指導に活用できる研修内容とする。

③ 期待される成果

有機生産農家を初めとして国や県の農業研究機関の研究・技術者、大学や専門学校の研究・技術者などの既往の取り組みの成果を対象として、茨城県内の普及員向けに報告することで、有機農業技術について地域への浸透を図りたい。研修の内容については、有機栽培技術について科学的見地から妥当性について詳述することで、技術理解を深める。また、共通技術と経営毎に異なる個別技術といった枠組みを理解し、有機栽培技術の体系化を示唆するものとなるよう努める。これにより、茨城県が全国に先駆けて有機農業の普及拡大に取り組む連携体制を作り上げる。また、この成果報告において市町村の有機農業担当者や、県内の流通販売の担い手や有機農産物の消費者にも参加いただけるよう対応することで、有機農業の地域展開を図る。

プロジェクトの実施成果

① 活動実績

国はみどりの食料システム戦略の中で2050年までに耕地面積に占める有機農業の

取組面積を100万haまで拡大することとした。また、令和2年4月に農林水産省が定めた「有機農業の推進に関する基本的な方針」の中で、有機JAS認証の取得については、農業者の判断によることを前提としつつ、取引先のニーズ等を踏まえ、必要に応じ有機JAS認証を容易に取得できる環境づくりに努める、としている。県では令和3年3月に策定した「茨城県協同農業普及事業の実施に関する方針」において、重点的に取り組むべき課題の1つとして、有機農産物等の需要の伸びが期待できる品目の作付拡大の積極的な支援を掲げている。こうした状況を踏まえ、このたび茨城大学との連携のもと、農業改良普及指導員の有機農業に関する指導力の向上を加速することを目的とした研修を開催している。有機農業推進に関する普及員向け研修について、以下のとおり4回実施した。また、公開シンポジウムを1回開催した。このほか、学生向けに地域の有機農業の紹介や、関係機関との連携強化のための会議などを実施した。主な活動実績は以下のとおりである。

1) 第1回 有機農業技術の科学的な合理性について

茨城大学での研究成果内容の紹介とともに、国の研究機関および民間の農業技術を取り上げ解説する。とくに、カバークロップ利用、エンドファイトや総合的病害防除など、共通して導入されている技術を取り上げて研修を行った。

日時：令和3年9月30日（木）午後1時半から午後5時まで

場所：Microsoft Teams

開会あいさつ 農業技術課 郡司 彰 課長
いばらき有機農業技術研究会の紹介 松岡尚孝会長

土壌管理の側面から 小松崎将一（茨城大学農学部）

共生微生物の働きと機能 成澤才彦（茨城大学農学部）

令和3年度地域研究・地域連携プロジェクト報告書

有機農業における病害 防除 山内智史（農研機構中日本農業研究センター）
有機農業の推進と普及の役割 涌井義郎（あしたを拓く有機農業塾）
意見交換
閉会
参加者 31名

2) 第2回 「儲かる有機農業経営体優良事例」
有機農業者などを講師として迎え、儲かる有機農業経営体優良事例について報告を受け、意見交換により研修を進めた。

令和3年11月17日（水）午後1時半から午後4時まで
農業総合センター 2F 大研修室
開会
百笑米（大嶋農場）の農場の取組み 大嶋康司氏（筑西市）
ふしちゃんファームの取組み 伏田直弘氏（つくば市）
意見交換
閉会
参加者 26名

3) 第3回「有機 JAS 制度の理解促進」
第3回は、「有機 JAS 制度の理解促進」と題して、特定非営利活動法人有機農業推進協会の外園信吾氏より、有機 JAS 認証の検査について下記のとおり講義していただく。
有機 JAS 制度は、有機農産物の販路を確保する上でも重要な制度のひとつでもあるため、有機農業の取組が増加するとともに、農業者からの相談も増加すると考えられる。本研修をきっかけにして、農業改良普及指導員の有機 JAS 制度への理解を深める。

日時：令和3年12月17日（金）1時20分から5時まで
場所：Zoom によるオンライン開催

開会あいさつ 茨城大学 小松崎将一
有機 JAS 制度について 有機農業推進協会 外園信吾
意見交換
閉会
参加者 33名

4) 令和3年度有機農業研修「流通における有機農産物取扱の動向」

第4回は、「流通における有機農産物取扱の動向」と題して、有機農産物を取り扱う流通業界から、イオンリテール株式会社（千葉泰彦氏）を講師として招致させていただき、有機農産物の流通動向について現況・将来性等について講演していただく。

国内外の現況から、有機農業に取り組む農業者の増加が見込まれる中、有機農産物をどう販売・流通していくかという観点についても、普及員の方々には身に付けていただき、日々の普及活動に活かしていただくことを目的とした。

日時：令和3年2月4日（金）午後1時30分から3時まで

場所：Teams オンライン開催

開会あいさつ 茨城大学 小松崎将一
イオンリテール株式会社における動向 千葉泰彦
意見交換会
参加者 21名

5) 公開シンポジウム 農業大国いばらきの有機農業拡大・振興への挑戦

全国第3位の農業生産額をほこる茨城においては、多様な有機農業生産者の取り組みがあるが、現状では県内農地の0.6%にとどまっている。本地域セッションでは、茨城県における有機農業の推進・拡大に向けていま、何が必要なのか議論を深める。

日時：令和3年12月5日（日）10時30分から12時まで

場所：Zoom によるオンライン開催

開会 松岡尚孝（いばらき有機農業技術研究会）

座長解題：「みどりの食料システム戦略」の中で、地域の有機農業の発展を考える

小松崎将一（茨城大学）

話題提供：

茨城県の有機農業の推進の取り組み

大拙 徹（茨城県農林水産部）

地域の有機農業の取り組み

(1) 有機農業を核とした農業経営について

伏田直弘（株）ふしちゃんファーム）

(2) 年間50品目以上を安定供給する有機農業経営 大和田忠（株）レインボーフューチャー）

(3) 自然と共にある持続可能な農業を目指して 山田晃太郎（やまだ農園）

本セッションは一般無料公開で実施した。

参加者153名

② プロジェクトの達成状況

茨城県の有機農業の歴史は古く、やさと農協を中心とした産直と有機農業のスタートは1976年ごろからであり、東京の東都生協に鶏卵生産者が卵を届けたことから始まった。東都生協は、卵、肉、米、野菜といった単品の取引は地域農業を破壊すると考えて「地域総合産直」を提案し、現在では鶏卵、野菜、果実、米、納豆と総合的な産直に発展している。やさと農協を中心とした新規就農研修などによる有機農業の担い手の育成も盛んにおこなわれ、これらに触発された多数の取り組みが県内に広がっている。

一方で、首都圏などの大消費地向けの農業法人や農企業を中心とした有機農業生産の拡大の方向も盛んである。茨城県では、付加価値の高い有機農産物を生産し、経営拡大にチャレンジする生産者等を対象に、有機農業モデル団地の整備を支援するとともに、モデル団地を拠点として有機農産物等による付加価値向上の取組を拡大する取り組みであるオーガニックステップアップ事業の取り組みを行

っている。

本プロジェクトでは、「みどりの食料システム戦略」が公表を踏まえ、よりよいいばらきの有機農業の展開について議論を重ねてきた。ここでは、いままで茨城県の有機農業をリードしてきた、地域に根差した取り組みを大切に生かしつつ、新規就農や農企業の参画などによりその生産力を拡大することで、有機農業のもつ公共的機能を高めながら普及拡大していく方向性をめざすことを確認できた。

③ 今後の計画と課題

茨城県の有機農業の取り組みについて、スケールの大小および市場との連携の多様性を意識しながら、地域の持続性が真に向上する有機農業の地域展開の方向性の議論を深め、大学と県行政との連携を深めていきたい。